

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 第二部 労働運動

## X 国際労働組合運動と日本

## 1 国際労働組合組織の動向とわが国の労働組合

## 3 同盟の国際連帯・交流活動

## 同盟の国際連帯活動方針

同盟は八〇年一月二三～二五日開催の第一六回定期大会で、八〇～八一年の二年間にわたる運動方針を決定している。したがって、八一年度の活動方針は前年度と同様である。同盟の一九八〇・八一年度運動方針における国際連帯活動方針は、次のとおり。

## 【国際活動の強化、一九八〇・八一年度運動方針、第三部の十(要旨)】

一、国際自由労連の基調を支持し、同労連が進める三つの重点的国際活動、すなわち、(1)経済と社会政策に関する国際的な行動についての政策展開と調整を行い、関係各国首脳および国連、ILO、OECD等の各国際機関に民主的労働組合の政策を反映させる。(2)民主的労働運動の強化発展のための連帯活動、組合教育、共済事業等の諸活動に対して援助を行なう。(3)自由な労働組合主義の推進、人権と労働組合権を守り、圧政に苦しむ労働者や恵まれない人々に援助の手をさしのべる活動を強化する。

二、国際自由労連と密接な関係にある国際産業別組織への関係構成組織の加盟を促進し、連携を深めながら共通課題に取り組む。

三、AFL=CIOの国際自由労連への復帰を期待するとともに、友好関係を強める。このため定期会談を充実し、相互理解を増進し、共通課題についての取り組みを強化する。とくにアジアにおける連帯活動について協力を促進する。

四、民主主義勢力の一翼を担う西欧諸国労組との友好関係を強化し、交流を深める。

五、経済の国際化に対応して、経済協力開発機構(OECD)、同労組諮問委員会(TUAC)の活動に積極的に参加し、経済政策に関する国際的調整・協力と相互理解の増進をはかる。

六、アジアにおいて、同盟の果すべき役割は一層大きくなっており、次により行動を強化する。(1)韓国EKTU、台湾CFL、香港HKTUCとの連携を密にし、定期会談を通じて共通の問題解決に取り組む。(2)国際自由労連アジア地域の活動を充実するため、事務局の国際化、運営の改善をはかりつつ、その体質を強化する。(3)ARO企画・教育局の企画と運営を充実するため協力する。(4)アジア地域組織の連帯基金に協力するとともに、アジア各国労組の活動を支援し、交流を促進する。(5)アジア各国の恵まれない人々への救援活動を推進する。(6)アジア各国労組組織を拡大強化するために教育・調査にた

いする人的・経済的協力を推進する。(7)アジア各国労組の行っている協同組合、共済活動などの労組事業活動についてえん助・協力する。(8)経済開発の基礎となる技能者養成、海外技術協力について労働組合の立場から援助・協力する。(9)進出企業の実態把握につとめ、経済進出、経済協力をめぐる諸問題についての対策を進める。

七、ILOが本来の目的を達成するようILOの諸活動を支持し、積極的な取り組みを行う。このため、(1)ILOの本来の目的にそった活動を行うための必要な機構改正、諸手続きの改正のために努力する。(2)アメリカがILOに復帰するようその条件づくりに努力する。このため西欧労組との協力連携を行う。(3)ILOを単なる提訴機関だけの機能としかうけとらない取り組みを排し、先進国労組にふさわしい援助・協力活動を行い、ILOのめざす社会正義の確立に努力する。(4)ILOの指定する重要基本条約の批准促進を行う。

八、わが国労働運動についての正しい理解を広めるために、国際広報活動を強化する。

九、国際化時代に対応する労働組合の国際担当活動家の育成を行う。

## アジア四労組定期会談

八〇年一〇月三〇日、韓国のソウルで、日本労働総同盟、中華民国総工会(CFL)、韓国労働組合連盟(FKTU)、香港・九童労働組合評議会(HKTUC)四労組の第三回定期会談がひらかれ、同盟からは宇佐美会長、浅野副会長、井上国際担当が出席した。会議は、(1)エネルギー問題、インフレおよび雇用問題、自由で民主主義的な社会における労働組合の果たすべき役割、(2)台湾、日本、香港、韓国間の経済協力を促進するための各労組の指導的役割、(3)ICFTUならびにアジア地域組織(ARO)との協力を強化するための方法・手段などを議題として討議をおこなったのち、政治情勢の変化、経済情勢の変化、国際労働組合の役割などを中心とする共同確認事項を採択した。

### 【共同確認事項(要旨)】

政治情勢の変化＝会議は、(1)イラン・イラク間の戦争は、世界経済に深刻な打撃をもたらすため、国連または国際機構が迅速に介入し、紛争を平和的に解決するよう努力すること、(2)国連と米国、日本などの自由世界の強大国はソ連がアフガニスタンから撤収するまで引続きソ連に対して圧力を加えるべきこと、(3)韓国政府の南北対話のための努力は継続されるべきであること、(4)米国は、日本、韓国その他アジア諸国の安全を保障するために、相互防衛条約を誠実に履行し、米国の外交政策がアジアにより大きな比重をおくべきであること、に意見の一致をみた。(5)此の会談において各国代表は、最近ポーランドに発生した労働運動が自由にして民主的な労働組合権を獲得するまで、積極的な支持を行なうことに合意した。

経済情勢の変化＝われわれは、継続されている経済不況と雇用不安、悪性インフレで労働者の生活が一層苦しくなりつつあることに留意する。とくに非産油国は反復する油価の上昇で悩まされており、また一方では保護貿易主義が先進欧米諸国で漸次増加しつつある。非産油国及び先進工業諸国が代替エネルギーの開発を加速化すべきであり、開発途上国と先進工業国は政府次元、とくに労働組合次元での対話を通じて理解を増進し、秩序ある自由貿易体制を維持強化するための努力をすべきである。

国際労働組合の協力＝会議は、国際自由労連及びアジア地域組織と緊密に協力すべきであることに意見の一致をみた。独自の活動を強化し、とくにアジアの開発途上国

の立場を理解させるため、欧米諸国労組との交流増進に努力することに合意した。とくに会議は、共産主義の脅威からアジアを守るためにも先ず韓国の政治的かつ社会的安定が急務であり、経済の持続的成長は不可欠であることに合意した。この目的を達成するためには、韓国により強力な自主的な労働組合の指導力が確立され、自由にして民主的な労働運動が発展するよう期待する。

## 同盟第一次訪中団の派遣

八〇年一〇月一五～二二日、中華全国総工会からの招待で、同盟は宇佐美会長を団長に浅野・金杉・辻本各副委員長、井上国際担当、中條広報局長の六人からなる第一次訪中団を派遣した。一行は北京で総工会と組織交流関係などについて会談したほか、北京・上海で工場視察、家庭訪問をおこない、中国の労働事情、経済・政治状況に接し、相互理解と交流を深めた。総工会との会談のなかで、同盟は総工会代表の招待を提案し、総工会はこれを快諾した。両労組の今後の交流については、同盟本部を窓口とし、産別組織、地方同盟を主体としてすすめることを確認した。

## 中華民国の訪問

中華民国全国総工会の招待で、八〇年八月七～一二日には宇佐美会長が、一二月八～一二日には金杉・辻本両副会長が、また、一二月一〇～一一日にはふたたび宇佐美会長が、台湾を訪問した。

## 日本フィリピン二国間セミナー

八〇年一〇月二五～二六日、フィリピンのマニラで、塩路自動車総連会長ら八人を代表とする多国籍労組会議(TCM)は、日本・フィリピン二国間セミナーを開催した。セミナーには、日本から原田電気労連中執を団長に二四人、フィリピンから一八人が参加し、両国の労使関係、フィリピンにおける多国籍企業の状況等が報告され、団交のあり方、産別組織と企業別組合との関係、日本の輸入障壁問題などが討議された。セミナーは閉会にあたって結語を採択した。

### 【結語(要旨)】

労組交流活動の促進＝将来の共通する諸問題に適切かつ効果的に対応するため、両国間における情報交換、調査研究、労組幹部の交流活動をより一層効率的に強化していくべきことを確認する。

団体交渉に対する相互協力＝団体交渉が純粋に当該の労使自治のもとにあるべきことを認識しつつも、いずれか一方の(国の)労組が支援・協力を必要とする際には、両国の労組間に協力があってしかるべきことを確認する。この点に関しTCM傘下労組は日系企業を相手とするフィリピン労組に対し、要請あるときには親企業の財政データを含む必要な情報・資料を提供し、また可能な連帯活動を行なうものとする。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

